

令和 6 年度事業計画書

令和 6 年度の当協会は、公益社団法人として公益事業とされる次の 2 つの事業を引き続き推進してゆく。また、会員業務に対して、円滑かつ適正な遂行に資する事業として、収益事業（会員業務支援事業）も着実に実施してゆくほか、会務の管理業務や関係団体との連絡業務を行う。

1. 消費者保護事業（公 1） 国民生活の基盤である不動産取引の適正化並びに一般消費者等の利益の擁護、増進を図るために、不動産取引に係る専門性と経験を有する宅地建物取引士の供給（試験による選出）・育成を行うほか、一般消費者等に対して不動産取引に係る適正な知識・情報を提供するための事業
2. 地域活性化事業（公 2） 安全かつ安心して住むことが出来る住環境の形成に寄与し、地域社会の健全な発展を促進するための事業
3. 会員業務支援事業 行政や地方議員等との連携及び会員の経営環境の改善を図る方策の研究等、会員の業務支援に関する事業
4. 会務の総合管理 当協会の会計事務をはじめ、関係団体の連絡や、富山県不動産会館の管理・賃貸、各種会議の効率的な運営など総合的な管理

以上の事業を実施するに当たり、4 つの委員会を設け、次の事業を実施する。

1. 総務・財政委員会（会務の総合管理）

- (1) 庶務人事
- (2) 予算・決算管理及び会計処理
- (3) 入会金・会費の徴収管理及び金銭出納並びに定款諸規定
- (4) 各種表彰に係る候補者推薦
- (5) 富山県不動産会館の管理運営
- (6) 各種会議の効率的な運営
- (7) 会員管理
- (8) 適切な財政処理
- (9) 諸用紙等の販売
- (10) 富山県証紙の販売
- (11) 家財保険の取り扱い
- (12) 法令及び倫理規程違反に係る措置
- (13) 協会組織の在り方に関する調査研究
- (14) 総務・財政に係るその他の事業

2. 消費者保護委員会（公1）

- (1) 宅地建物取引士資格試験業務
- (2) 宅地建物取引士資格の登録・法定講習会・宅地建物取引士証の作成及び交付業務
- (3) 県下統一の研修会業務
- (4) 人材育成セミナー業務
- (5) 法令遵守業務
- (6) 不動産広告の適正化支援業務
- (7) 賃貸不動産の管理に係る支援業務
- (8) 不動産無料相談業務、空き家相談業務、移住相談業務
- (9) レインズ・ハトマークサイトによる不動産物件の情報提供業務
- (10) 空き家・移住・定住に係る住宅についての消費者向け相談・情報提供業務
- (11) 消費者保護に係るその他の事業

3. 地域活性化委員会（公2）

- (1) 暴力団等追放運動推進業務
- (2) 災害協定推進業務
- (3) 防犯活動推進業務
- (4) 不動産の日推進業務、空き家セミナー等業務
- (5) 空き家等コーディネート推進業務
- (6) 精通者意見価格調査業務
- (7) 地域活性化に係るその他の事業

4. 会員業務支援委員会

- (1) 空き家・空き店舗情報発信事業の実施
- (2) 公共事業用地に係る代替地斡旋業務の実施
- (3) 不動産コンサルティング自主研修会、専門教育研修会の実施
- (4) 宅地建物取引士賠償責任補償保険の普及活動の実施
- (5) 県議会議員会及び行政との懇談会の実施
- (6) 不動産鑑定士協会との意見交換会の実施
- (7) 広報誌の発行、ホームページ、メーリングリスト及びLINE アプリによる会員向け情報提供
- (8) IT 重説等のビジネスサポート
- (9) ハトマーク推進支援機構に係る斡旋・取扱い業務
- (10) 不動産キャリアパーソン受講促進及び推奨、受付業務の実施
- (11) 会員業務支援に係るその他の事業

その他

当協会は現在、健全な財務体質を維持していますが、将来会員の減少等により、悪化する可能性があるため、今から恒久的に財務体質が健全でありつづける仕組みを構築する必要があります。一般的に財務体質の確立は、収益と費用のバランスといえますが、公益社団法人である当協会が安定的に収益を確保するには会員確保が大きなテーマとなります。また新規入会者の獲得のためには、計画した事業の着実な履行が必要と考えます。

一方、費用の面では、事務局の事務業務の効率化により更なる圧縮を図ることができると考えます。職員を確保した上で、将来的に以下の対応を検討してまいります。

- DXによる事務作業の効率化
- パート職員の採用
- 外部への一部業務委託

DXの推進による事務作業の効率化は、従来の属人化から標準化へと変えることも期待できます。職員には新しいスキルが求められますが、将来的にはパート職員との併用で、全体の人件費を削減する対応策が考えられます。しかしながらこうした対応により、業務レベルの低下につながらないように、十分な教育体制が必要となります。

また、その前段階で、働く職員に夢のある明るい未来を示すことができなければ、スキルの高い職員を確保することはできません。本年は就業規則や人事制度に関する規則を見直し、働く環境の整備にも着手いたします。また、コスト削減対策として、DX等対応可能なものから着実に実施してまいります。